

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	140,647	176,894	564,595
経常利益 (百万円)	6,431	12,468	33,505
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,464	7,508	20,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,066	7,313	22,158
純資産額 (百万円)	126,975	144,799	145,066
総資産額 (百万円)	263,139	309,626	279,589
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	109.63	237.60	641.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	46.5	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,035	11,581	18,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	953	1,257	3,468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,360	7,474	6,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,835	79,653	76,863

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(システムインテグレーション事業及びその他)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプランは、業務縮小により重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調に加え消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり順調に推移しました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、4月のWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要もありシステムの更新を中心に好調に推移しました。また節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要についても、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を平成26年度のスローガンに掲げ、Windows XPの買い換え需要や消費税増税前の駆け込み需要を確実に捉えるために一時的な倉庫の増床や在庫の積み増しなどを行いました。また2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2014を開催し、引き続きお客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,768億94百万円(前年同期比25.8%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益121億40百万円(前年同期比64.4%増)、経常利益124億68百万円(前年同期比93.9%増)、四半期純利益75億8百万円(前年同期比116.7%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は1,136億44百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」のカタログの臨時増刊号発刊などを行いサプライ用品の消費税増税前の駆け込み需要を掴み、また保守等を前年同期比増とし、売上高は631億51百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は97百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

* たのめーる = MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「受取手形及び売掛金」、「商品」の増加等により、前連結会計年度末と比べて300億36百万円増加し、3,096億26百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて303億4百万円増加し、1,648億26百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて2億67百万円減少し、1,447億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて27億89百万円増加し、796億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は115億81百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ75億46百万円増加いたしました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は12億57百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3億3百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は74億74百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ11億14百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

(注) 当社は、平成26年3月13日開催の取締役会において決議された株式の分割に伴い、平成26年7月1日を施行日として当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は225,720,000株増加して、338,580,000株となる予定であります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	31,667,020	31,667,020		

(注) 当社は、平成26年3月13日開催の取締役会の決議により、平成26年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって分割を行うことといたしました。これにより、発行済株式の総数は63,334,040株増加して、95,001,060株となる予定であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日		31,667		10,374		16,254

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,592,600	315,926	
単元未満株式	普通株式 8,420		
発行済株式総数	31,667,020		
総株主の議決権		315,926	

(注)「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 93 株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	66,000		66,000	0.20
計		66,000		66,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,347	71,555
受取手形及び売掛金	99,664	119,184
有価証券	5,700	5,700
商品	18,864	23,724
仕掛品	934	906
原材料及び貯蔵品	843	811
その他	20,747	23,125
貸倒引当金	160	108
流動資産合計	215,940	244,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,772	23,396
その他（純額）	20,202	20,180
有形固定資産合計	43,974	43,576
無形固定資産		
無形固定資産	5,172	5,906
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	8,425
その他	8,419	7,252
貸倒引当金	1,501	434
投資その他の資産合計	14,502	15,242
固定資産合計	63,648	64,725
資産合計	279,589	309,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,509	95,550
電子記録債務	14,546	16,519
短期借入金	6,950	6,950
未払法人税等	7,034	5,094
賞与引当金	3,097	8,400
その他	26,764	26,987
流動負債合計	128,903	159,501
固定負債		
退職給付引当金	2,288	2,333
役員退職慰労引当金	535	527
資産除去債務	227	220
その他	2,567	2,244
固定負債合計	5,618	5,325
負債合計	134,522	164,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	129,640	129,615
自己株式	127	127
株主資本合計	156,142	156,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,076
土地再評価差額金	14,304	14,304
為替換算調整勘定	0	25
その他の包括利益累計額合計	11,991	12,253
少数株主持分	915	935
純資産合計	145,066	144,799
負債純資産合計	279,589	309,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	140,647	176,894
売上原価	111,092	140,599
売上総利益	29,555	36,294
販売費及び一般管理費	22,171	24,153
営業利益	7,384	12,140
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	9	10
受取家賃	58	55
持分法による投資利益	-	173
その他	63	94
営業外収益合計	144	343
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	10	-
貸倒引当金繰入額	1,066	-
持分法による投資損失	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	1,097	16
経常利益	6,431	12,468
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	8	7
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	1	-
特別損失合計	40	7
税金等調整前四半期純利益	6,391	12,489
法人税等	2,875	4,913
少数株主損益調整前四半期純利益	3,515	7,576
少数株主利益	50	67
四半期純利益	3,464	7,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,515	7,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	234
持分法適用会社に対する持分相当額	30	27
その他の包括利益合計	550	262
四半期包括利益	4,066	7,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,015	7,245
少数株主に係る四半期包括利益	51	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,391	12,489
減価償却費	1,281	1,193
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,049	53
受取利息及び受取配当金	22	19
支払利息	16	15
持分法による投資損益（は益）	2	173
投資有価証券売却損益（は益）	-	28
固定資産除却損	8	7
売上債権の増減額（は増加）	11,771	19,610
たな卸資産の増減額（は増加）	365	4,814
仕入債務の増減額（は減少）	14,508	27,055
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	109
その他	552	2,378
小計	11,623	18,330
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	7,601	6,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	11,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	453	307
ソフトウェアの取得による支出	702	1,016
投資有価証券の売却による収入	-	28
長期貸付けによる支出	77	0
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	272	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	953	1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	6,321	7,427
その他	39	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,360	7,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,278	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,835	79,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプランは、業務縮小により重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
(株式分割による新株式の発行)	
平成26年3月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。	
1. 目的	当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るためであります。
2. 株式分割の割合及び時期	平成26年7月1日付をもって、平成26年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
3. 分割により増加する株式数	普通株式 63,334,040株
4. 1株当たり情報に及ぼす影響	当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。
1株当たり四半期純利益	
前第1四半期連結累計期間	36円54銭
当第1四半期連結累計期間	79円20銭
(法人税率の変更等による影響)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
現金及び預金	58,014百万円	現金及び預金	71,555百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "
取得日から3ヶ月以内に満期又は 償還期限の到来する有価証券	5,000 "	取得日から3ヶ月以内に満期又は 償還期限の到来する有価証券	5,700 "
その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,875 "	その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,453 "
現金及び現金同等物	64,835百万円	現金及び現金同等物	79,653百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	200.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,426	235.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,300	58,200	140,500	147	140,647	-	140,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	117	137	390	527	527	-
計	82,320	58,317	140,637	538	141,175	527	140,647
セグメント利益	7,354	2,119	9,474	19	9,493	2,109	7,384

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,644	63,151	176,796	97	176,894	-	176,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	92	115	32	147	147	-
計	113,667	63,244	176,911	130	177,042	147	176,894
セグメント利益	10,668	3,606	14,275	17	14,293	2,152	12,140

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円63銭	237円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,464	7,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,464	7,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,601	31,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。